◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27

○大支公告第１号

１　役務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　役務件名　中部地区地質調査４（電子入札対象案件）

⑶　役務内容　本役務は、岐阜県東濃(山岳部)付近の地質工学的な基礎資料を得るために行う業務である。

⑷　履行期間　９箇月間

⑸　本件役務は、公募型競争入札方式により価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（試行）業務である。

⑹　当該役務は、入札及び提出資料を電子入札システムで実施する対象役務である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

２　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

イ　「平成23・24年度役務競争参加資格確認者」のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）鉄道建設本部大阪支社において、「地質調査」に係る競争参加資格の認定を受けた者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、鉄道建設本部大阪支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

ウ　鉄道建設本部大阪支社長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、機構発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　入札参加者を選定するための基準　競争参加者の指名基準について（平成15年10月１日付け経会第24号・鉄業契第７号通達）に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、地質調査業者登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第718号）その他の登録規程に基づく登録状況、保有する技術職員の状況、同種又は類似の役務の実績並びに配置予定の技術者の資格、同種又は類似の役務の経験及び手持ち役務等を勘案するものとする。

⑶　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はそのものと契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

㋐　入札に係る技術等が、公示（これらに係る入札説明書を含む。以下同じ。）において明らかにした技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たしていること。

㋑　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵　総合評価の方法

１）技術資料の内容に応じ、下記㋐、㋑の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。なお、技術点の最高点数は60点とする。

㋐　業務計画の適切性

㋑　配置予定の技術者の技術力

２）価格点の評価方法は、以下のとおりとする。

価格点＝価格点の得点×（１－入札価格／予定価格）とする。

なお、価格点の得点は60点とする。

３）総合評価は、入札者の申込みに係る上記１）により得られた技術点と当該入札者の入札価格から求められる上記２）より求められた価格点の合計値（評価値）をもって行う。

４　入札手続等

⑴　入札説明書の交付　入札説明書は、機構のホームページからダウンロードするものとする。なお、インターネットに接続できない場合は、以下の交付場所でも交付する。

ア　交付期間　平成24年４月４日（水）から平成24年６月19日（火）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、午前10時から午後４時まで。

イ　入手方法　機構のホームページの「調達情報／入札公告等・入札見積結果（役務）」から入手可能。

アドレス　http://www.jrtt.go.jp/

ウ　交付場所　〒532―0003 大阪市淀川区宮原三丁目５番36号(新大阪トラストタワー)

独行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部大阪支社総務部契約課契約係　電話06―6394―6029　ＦＡＸ06―6394―6038　メールアドレスkeiyaku.osk@jrtt.go.jp

⑵　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。

なお、平成24年４月４日（水）において当該資格の認定を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。

⑶　参加表明書の提出方法　参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、参加表明書の容量が１ＭＢを超える場合又は１⑹により契約担当役の承諾を得た場合は、受付場所へ持参、郵送（書留等の配達記録が残るもの（以下「書留等」という。）に限る。）、電送又は電子メールにより行うこと（電送又は電子メールによる場合には、着信を確認すること。）。

なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。(頁の例　１／10～10／10)

ア　受付期間

㋐　電子入札システムによる受付期間（郵送、電送又は電子メールによる場合も同じ）　平成24年４月４日（水）から平成24年４月18日（水）までの休日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。

㋑　持参による受付期間　平成24年４月４日（水）から平成24年４月18日（水）までの休日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。

イ　受付場所　上記４⑴ウに同じ。

⑷　競争参加者の決定等　２による審査後、鉄道建設本部大阪支社長が適当であると判断した応募者を競争参加者として決定する。

なお、競争参加者として決定した者に対して、指名通知書を交付する。

⑸　技術資料の提出期限並びに提出場所及び方法　発注者から指名を受けた者は、技術資料を提出することができる。

１）提出期限　平成24年５月18日（金）午後１時まで。

２）提出場所　上記４⑴ウに同じ。

３）提出方法　持参又は郵送（書留等に限る。）により提出すること。詳細は入札説明書による。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑹により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、郵送（書留等に限る。）又は持参すること。